

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160  
 定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (会場開催無し、動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	49,090	△6.0	972	△31.0	1,216	△31.8	1,175	118.7
2024年6月期	52,214	6.1	1,409	△8.6	1,782	△6.3	537	△56.5

(注) 包括利益 2025年6月期 1,085百万円(82.2%) 2024年6月期 595百万円(△54.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	39.19	37.64	7.0	3.7	2.0
2024年6月期	17.87	17.16	3.2	5.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 389百万円 2024年6月期 469百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	31,299	17,309	54.0	589.70
2024年6月期	33,786	17,038	49.5	553.45

(参考) 自己資本 2025年6月期 16,898百万円 2024年6月期 16,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	3,469	△1,328	△2,075	6,864
2024年6月期	2,940	△1,560	△1,931	6,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	181	33.6	1.1
2025年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	429	38.3	2.6
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		32.8	

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,000	△12.4	1,300	33.7	1,700	39.8	1,300	10.6	45.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社(社名) 株式会社クロダリサイクル  
 、除外 3社(社名) 株式会社しんえこ  
 株式会社東洋ゴムチップ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	30,317,388株	2024年6月期	30,211,042株
② 期末自己株式数	2025年6月期	1,661,184株	2024年6月期	483株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	29,997,980株	2024年6月期	30,084,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	1,459	14.7	239	227.4	193	—	317	122.9
2024年6月期	1,271	△14.2	73	△80.1	8	△97.5	142	△68.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	10.57	10.16
2024年6月期	4.73	4.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	10,025	6,849	65.1	227.89
2024年6月期	11,246	7,447	63.4	235.96

(参考) 自己資本 2025年6月期 6,530百万円 2024年6月期 7,128百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結範囲の変更に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業領域においては、中国経済の減速や不安定なドル相場、国内では人手不足を背景とした賃金上昇や、エネルギー・物流費を含む物価の高騰が企業のコスト構造に直接的な影響を及ぼしています。さらに米国の関税政策など地政学的リスクが国際的なサプライチェーンに影響を与える中、今後の事業展開に対する不確実性は一層高まっています。

このような状況において、鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は、当期首の52,000円/tから第1四半期連結会計期間中に40,000円/tまで下落し、その後はほぼ横ばいで推移しました。当連結会計年度の鉄スクラップ平均価格は42,732円/tとなり、前期の50,916円/tを下回りました。また、リチウムイオン電池の主原料であるコバルト、ニッケル、リチウムの平均価格は、EV需要の減退に伴い、前期を下回って推移しました。一方、金価格（住友金属鉱山発表建値）や銅価格（JX金属発表銅建値）は、前期を上回る水準で推移しました。

このような環境下で、第1四半期連結会計期間中における鉄スクラップ価格の下落及び待遇改善による人件費等の固定費上昇が利益を圧迫する要因となりました。今後とも「サーキュラーエコノミーをリードする」という戦略コンセプトのもと、事業ポートフォリオの再構築を進め、構造的な人件費の上昇を上回る収益力の確保を通じて、持続可能な経営基盤の構築に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高49,090百万円（前期比6.0%減）、営業利益は972百万円（前期比31.0%減）、経常利益は1,216百万円（前期比31.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,175百万円（前期比118.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

## セグメント別事業の概況

## 《売上高》

(単位：百万円)

	第15期 (前連結会計年度)	第16期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	21,254	21,015	△1.1%
グローバルトレーディング事業	34,955	31,590	△9.6%
リチウムイオン電池リサイクル事業	1,570	1,693	7.8%
その他	491	491	△0.2%
調整額	△6,058	△5,700	—
合計	52,214	49,090	△6.0%

## 《セグメント利益》

(単位：百万円)

	第15期 (前連結会計年度)	第16期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	1,621	1,159	△28.5%
グローバルトレーディング事業	411	269	△34.5%
リチウムイオン電池リサイクル事業	218	223	2.4%
その他	108	95	△12.0%
調整額	△576	△531	—
合計	1,782	1,216	△31.8%

(注)セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## ①資源循環事業

鉄スクラップ価格の一時的な急落に加え、人件費及び設備費等の固定費増加により利益は押し下げられました。一方で、鉄スクラップ価格は急落後に安定的に推移し、加えて金属市況の影響を受けにくいプラスチック燃料化やゴムチップ販売・施工等の事業が堅調に推移したことから、売上高は前期並みを維持しました。利益率は第1四半期連結会計期間を底に回復傾向となりましたが、通期では前期を下回る水準となりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は21,015百万円（前期比1.1%減）、セグメント利益は1,159百万円（前期比28.5%減）となりました。

## ②グローバルトレーディング事業

金属原料のトレーディング事業においては、鉄スクラップ価格の下落及び為替変動の影響を吸収しきれず、減収減益となりました。今後も鉄スクラップ分野において、国内電炉メーカーとの連携を強化し、安定的な集荷販売体制の構築を進めてまいります。また、物流代行サービスにおいては、需給バランスを見定め適正価格でサービスを提供したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は31,590百万円（前期比9.6%減）、セグメント利益は269百万円（前期比34.5%減）となりました。

## ③リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料であるレアメタル相場は前期を下回る水準で推移しましたが、茨城工場の本格稼働開始及び加工受託量の増加により生産数量を伸ばし、固定費増加を吸収して増収増益となりました。今後も国内シェア拡大を目指し、積極的に設備投資を推進してまいります。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は1,693百万円（前期比7.8%増）、セグメント利益は223百万円（前期比2.4%増）となりました。

## ④その他

障がい福祉サービス事業は、一時的な登録利用者の減少等により減収減益となりました。また、環境経営コンサルティング事業では受注が増加し増収となったものの、人件費等の固定費増加により減益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は491百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は95百万円（前期比12.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は31,299百万円(前連結会計年度末比2,487百万円の減少、前連結会計年度末比7.4%減)となりました。流動資産は15,874百万円(前連結会計年度末比2,492百万円の減少、前連結会計年度末比13.6%減)となりました。これは、現金及び預金が92百万円が増加したものの、商品及び製品が1,738百万円、売掛金が562百万円、その他流動資産が176百万円、受取手形が136百万円減少したこと等によります。固定資産は15,424百万円(前連結会計年度末比5百万円の増加、前連結会計年度末比0.0%増)となりました。これは、建物及び構築物が134百万円、建設仮勘定が48百万円減少したものの、投資有価証券が205百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は13,989百万円(前連結会計年度末比2,758百万円の減少、前連結会計年度末比16.5%減)となりました。流動負債は8,729百万円(前連結会計年度末比2,361百万円の減少、前連結会計年度末比21.3%減)となりました。これは、その他流動負債が1,311百万円、短期借入金が680百万円、買掛金が315百万円減少したこと等によります。固定負債は5,260百万円(前連結会計年度末比397百万円の減少、前連結会計年度末比7.0%減)となりました。これは、長期借入金が446百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は17,309百万円(前連結会計年度末比271百万円の増加、前連結会計年度末比1.6%増)となりました。これは、自己株式の取得により788百万円減少したものの、利益剰余金が994百万円、非支配株主持分が92百万円増加したこと等によります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、6,864百万円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額421百万円、持分法による投資利益389百万円等の支出があったものの、棚卸資産の増減額1,717百万円、税金等調整前当期純利益1,516百万円、減価償却費1,369百万円等の収入により、3,469百万円の収入(前期は2,940百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金の受取額203百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出1,537百万円等の支出により、1,328百万円の支出(前期は1,560百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600百万円等の収入があったものの、長期借入金の返済による支出1,054百万円、自己株式の取得による支出788百万円、短期借入金の純減少額680百万円等の支出により、2,075百万円の支出(前期は1,931百万円の支出)となりました。

### (4) 今後の見通し

足元では、民間企業の設備投資は依然として慎重な姿勢が続いており、鋼材需要も一部で減少傾向が見られま  
す。加えて、2024年度の廃自動車(ELV)発生台数は過去10年間で最低水準となるなど、数量面では厳しい状況が続  
いております。しかしながら、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた社会的要請は強まっており、資源循環  
の重要性もこれまで以上に認識されるようになっております。サーキュラーエコノミーの概念はサプライチェーン  
全体に広がりを見せており、リサイクル原料への需要は今後さらに拡大するものと見込まれます。

当社グループは、「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントのもと、「サーキュラー  
エコノミーをリードする」ことを戦略コンセプトに掲げています。構築すべき組織像として「創発的能力を備えた  
自律した個人の規律ある集団」を目指し、社会課題の解決を事業機会と捉え、持続可能な未来に向けて挑戦を続け  
てまいります。

次期の業績予想につきましては、鉄スクラップ価格40,000円/t、銅価格1,400円/kg、米ドル平均145円を前提条件  
として、売上高43,000百万円(前期比12.4%減)、営業利益1,300百万円(前期比33.7%増)、経常利益1,700百万  
円(前期比39.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円(前期比10.6%増)を予想しております。

※業績予想は本資料の発表現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて  
おり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の修正が必要になった場合には速や  
かに開示いたします。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めてい  
く方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,915,029	7,007,668
受取手形	514,194	377,930
売掛金	4,157,700	3,595,641
商品及び製品	4,988,235	3,249,531
仕掛品	83,140	96,671
原材料及び貯蔵品	680,302	674,419
その他	1,066,295	889,972
貸倒引当金	△37,917	△17,311
流動資産合計	18,366,982	15,874,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,683,509	8,634,433
減価償却累計額	△5,423,881	△5,508,958
建物及び構築物（純額）	3,259,627	3,125,474
機械装置及び運搬具	15,764,547	16,598,579
減価償却累計額	△12,536,352	△13,383,207
機械装置及び運搬具（純額）	3,228,194	3,215,372
土地	3,843,049	3,843,049
建設仮勘定	683,180	634,703
その他	987,533	1,004,593
減価償却累計額	△825,791	△847,336
その他（純額）	161,742	157,256
有形固定資産合計	11,175,794	10,975,856
無形固定資産		
のれん	23,521	20,314
その他	165,598	166,177
無形固定資産合計	189,119	186,491
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500,444	3,705,560
出資金	17,103	17,093
繰延税金資産	431,513	448,089
その他	179,734	163,997
貸倒引当金	△73,923	△72,207
投資その他の資産合計	4,054,872	4,262,533
固定資産合計	15,419,786	15,424,880
資産合計	33,786,769	31,299,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,495,729	3,180,648
短期借入金	3,570,000	2,890,000
1年内返済予定の長期借入金	990,450	982,078
リース債務	99,853	86,749
未払法人税等	257,624	236,938
賞与引当金	120,895	108,676
その他	2,555,605	1,243,972
流動負債合計	11,090,158	8,729,063
固定負債		
長期借入金	4,095,631	3,649,178
リース債務	183,495	127,344
再評価に係る繰延税金負債	64,022	58,791
退職給付に係る負債	962,283	1,106,718
資産除去債務	199,011	191,860
その他	153,336	126,558
固定負債合計	5,657,779	5,260,451
負債合計	16,747,938	13,989,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,553,348	1,580,215
資本剰余金	1,995,521	2,022,925
利益剰余金	13,010,720	14,005,015
自己株式	—	△788,801
株主資本合計	16,559,589	16,819,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,857	2,851
土地再評価差額金	8,598	13,829
為替換算調整勘定	124,885	62,543
その他の包括利益累計額合計	160,341	79,224
新株予約権	318,899	318,899
非支配株主持分	—	92,410
純資産合計	17,038,831	17,309,889
負債純資産合計	33,786,769	31,299,404

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	52,214,192	49,090,744
売上原価	43,734,168	40,639,820
売上総利益	8,480,024	8,450,924
販売費及び一般管理費	7,070,035	7,478,431
営業利益	1,409,988	972,492
営業外収益		
受取利息	963	3,525
受取配当金	4,417	2,686
持分法による投資利益	469,745	389,563
受取賃貸料	46,162	38,336
その他	86,774	85,373
営業外収益合計	608,063	519,485
営業外費用		
支払利息	37,794	50,255
為替差損	105,221	133,314
減価償却費	62,449	47,118
その他	29,667	45,112
営業外費用合計	235,132	275,800
経常利益	1,782,919	1,216,178
特別利益		
固定資産売却益	25,525	14,561
投資有価証券売却益	—	10,517
受取保険金	—	371,582
国庫補助金	18,959	203,572
抱合せ株式消滅差益	1,009	—
特別利益合計	45,494	600,233
特別損失		
固定資産売却損	3,588	451
固定資産除却損	9,950	14,653
固定資産圧縮損	18,959	204,339
減損損失	—	38,187
支払補償金	—	42,031
災害による損失	121,999	—
過年度消費税等	857,769	—
特別損失合計	1,012,266	299,664
税金等調整前当期純利益	816,146	1,516,746
法人税、住民税及び事業税	364,438	394,301
法人税等調整額	△104,550	△44,061
法人税等合計	259,887	350,240
当期純利益	556,259	1,166,505
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	18,776	△9,053
親会社株主に帰属する当期純利益	537,482	1,175,558

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	556,259	1,166,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,638	△24,005
土地再評価差額金	—	5,230
為替換算調整勘定	30,657	△62,342
その他の包括利益合計	39,296	△81,117
包括利益	595,555	1,085,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,779	1,094,441
非支配株主に係る包括利益	18,776	△9,053

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,830	1,982,822	12,889,079	△131,732	16,264,999
当期変動額					
新株の発行	28,517	28,517			57,034
剰余金の配当			△415,841		△415,841
親会社株主に帰属する当期純利益			537,482		537,482
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15,818		131,732	115,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,517	12,699	121,640	131,732	294,589
当期末残高	1,553,348	1,995,521	13,010,720	—	16,559,589

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,218	8,598	94,228	121,045	326,584	112,875	16,825,505
当期変動額							
新株の発行							57,034
剰余金の配当							△415,841
親会社株主に帰属する当期純利益							537,482
自己株式の取得							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							115,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,638	—	30,657	39,296	△7,684	△112,875	△81,264
当期変動額合計	8,638	—	30,657	39,296	△7,684	△112,875	213,325
当期末残高	26,857	8,598	124,885	160,341	318,899	—	17,038,831

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,553,348	1,995,521	13,010,720	—	16,559,589
当期変動額					
新株の発行	26,867	26,867			53,734
剰余金の配当			△181,263		△181,263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,175,558		1,175,558
自己株式の取得				△788,801	△788,801
連結子会社の増資による持分の増減		536			536
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,867	27,403	994,295	△788,801	259,765
当期末残高	1,580,215	2,022,925	14,005,015	△788,801	16,819,354

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	26,857	8,598	124,885	160,341	318,899	—	17,038,831
当期変動額							
新株の発行							53,734
剰余金の配当							△181,263
親会社株主に帰属する当期純利益							1,175,558
自己株式の取得							△788,801
連結子会社の増資による持分の増減							536
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,005	5,230	△62,342	△81,117	—	92,410	11,292
当期変動額合計	△24,005	5,230	△62,342	△81,117	—	92,410	271,058
当期末残高	2,851	13,829	62,543	79,224	318,899	92,410	17,309,889

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	816,146	1,516,746
減価償却費	1,267,780	1,369,452
減損損失	—	38,187
のれん償却額	3,207	3,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138,929	△22,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,772	△12,219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,193	144,435
受取利息及び受取配当金	△5,381	△6,212
支払利息	37,794	50,255
為替差損益 (△は益)	△36,823	△26,870
持分法による投資損益 (△は益)	△469,745	△389,563
固定資産売却益	△25,525	△14,561
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,517
受取保険金	—	△371,582
国庫補助金	△18,959	△203,572
固定資産売却損	3,588	451
固定資産除却損	9,950	14,653
固定資産圧縮損	18,959	204,339
災害による損失	121,999	—
過年度消費税等	857,769	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△1,009	—
売上債権の増減額 (△は増加)	125,389	698,080
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,157,102	1,717,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	673,393	△309,312
その他	989,521	△968,968
小計	3,094,990	3,421,274
利息及び配当金の受取額	132,896	148,795
利息の支払額	△37,883	△50,183
法人税等の支払額	△249,603	△421,629
保険金の受取額	—	371,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940,399	3,469,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,100	△56,705
定期預金の払戻による収入	2,431	56,994
有形固定資産の取得による支出	△1,578,080	△1,537,875
有形固定資産の売却による収入	92,840	20,608
無形固定資産の取得による支出	△65,790	△28,797
投資有価証券の売却による収入	—	22,963
国庫補助金の受取額	18,959	203,572
その他	△29,691	△8,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,560,431	△1,328,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△660,000	△680,000
長期借入れによる収入	301,666	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,005,646	△1,054,825
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△157,809	△125,859
株式の発行による収入	6,029	53,734
非支配株主からの払込みによる収入	—	102,000
配当金の支払額	△415,841	△181,263
自己株式の取得による支出	—	△788,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,931,601	△2,075,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,954	26,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△513,678	92,927
現金及び現金同等物の期首残高	7,245,339	6,771,250
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,590	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,771,250	6,864,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社エコネコルが株式会社クロダリサイクル及び株式会社しんえこを、同じく日東化工株式会社が株式会社東洋ゴムチップをそれぞれ2024年7月1日付で吸収合併しているため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、資源循環事業、グローバルトレーディング事業、リチウムイオン電池リサイクル事業、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業で構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「資源循環事業」、「グローバルトレーディング事業」、「リチウムイオン電池リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源循環事業」は、工場や解体物件等から排出される金属スクラップ及び産業廃棄物(一部、一般廃棄物を含む。以下、「廃棄物」という。)を主要な取扱い対象としており、これらの廃棄物を収集運搬し、中間処理工場にて、せん断・溶断、手解体、破碎・選別、圧縮・固形を行い、鉄スクラップ、非鉄金属(銅、アルミニウム、ステンレス等)、プラスチック、ゴム等のリサイクル資源等を生産し、グローバルトレーディング事業を含めた国内外に販売しております。

「グローバルトレーディング事業」は、当社グループにおいて生産したリサイクル資源並びに同業者等から仕入れたリサイクル資源を全国に保有する集荷拠点に集荷し、国内外への販売を行っております。また、リサイクル資源の輸入及び三国間貿易にも取り組んでおります。加えて、輸出入業者を対象とした輸出入に係る物流代行サービスの提供も行っております。海外拠点は金属スクラップ等の販売においてベトナム駐在所、英国とオランダに支店を有しております。

「リチウムイオン電池リサイクル事業」は、電池工場等から排出される工程廃材や使用済みの電池を主な取扱い対象としており、これらを乾燥・破碎・選別を行いコバルト、ニッケルが含有された希少金属の濃縮滓を生産し販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,938,953	24,897,005	—	27,835,959	—	27,835,959	—	27,835,959
非鉄金属	3,659,667	3,613,237	—	7,272,904	—	7,272,904	—	7,272,904
ゴム製品	5,647,250	80,514	—	5,727,764	—	5,727,764	—	5,727,764
中古自動車	—	4,641,400	—	4,641,400	—	4,641,400	—	4,641,400
LIB関連	—	—	1,101,588	1,101,588	—	1,101,588	—	1,101,588
その他	3,714,818	1,452,604	—	5,167,422	467,152	5,634,575	—	5,634,575
顧客との契約から 生じる収益	15,960,690	34,684,761	1,101,588	51,747,040	467,152	52,214,192	—	52,214,192
外部顧客への売上高	15,960,690	34,684,761	1,101,588	51,747,040	467,152	52,214,192	—	52,214,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,294,073	270,600	468,938	6,033,612	24,806	6,058,419	△6,058,419	—
計	21,254,763	34,955,361	1,570,527	57,780,652	491,959	58,272,612	△6,058,419	52,214,192
セグメント利益	1,621,504	411,235	218,376	2,251,116	108,055	2,359,172	△576,253	1,782,919
セグメント資産	21,797,490	7,532,562	1,440,022	30,770,076	430,654	31,200,730	2,586,038	33,786,769
その他の項目								
減価償却費	1,071,012	69,096	38,248	1,178,357	5,410	1,183,767	84,013	1,267,780
のれんの償却費	3,207	—	—	3,207	—	3,207	—	3,207
受取利息	19	623	5	648	2	651	312	963
支払利息	18,203	8,987	192	27,382	12	27,395	10,399	37,794
持分法投資利益	469,745	—	—	469,745	—	469,745	—	469,745
持分法適用会社 への投資額	3,340,925	—	—	3,340,925	—	3,340,925	—	3,340,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	955,069	15,962	628,905	1,599,937	9,468	1,609,405	64,483	1,673,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△576,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,586,038千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

- (3)減価償却費の調整額84,013千円、受取利息の調整額312千円、支払利息の調整額10,399千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,483千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,291,323	21,785,788	—	24,077,112	—	24,077,112	—	24,077,112
非鉄金属	4,034,821	4,385,327	—	8,420,149	—	8,420,149	—	8,420,149
ゴム製品	5,936,935	95,105	—	6,032,040	—	6,032,040	—	6,032,040
中古自動車	—	4,007,884	—	4,007,884	—	4,007,884	—	4,007,884
LIB関連	—	—	1,087,246	1,087,246	—	1,087,246	—	1,087,246
その他	3,988,954	1,023,198	—	5,012,152	454,159	5,466,311	—	5,466,311
顧客との契約から 生じる収益	16,252,034	31,297,303	1,087,246	48,636,585	454,159	49,090,744	—	49,090,744
外部顧客への売上高	16,252,034	31,297,303	1,087,246	48,636,585	454,159	49,090,744	—	49,090,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,763,142	293,633	606,386	5,663,162	37,056	5,700,219	△5,700,219	—
計	21,015,177	31,590,937	1,693,633	54,299,747	491,216	54,790,964	△5,700,219	49,090,744
セグメント利益	1,159,394	269,521	223,564	1,652,479	95,089	1,747,569	△531,391	1,216,178
セグメント資産	21,236,688	6,067,930	2,055,884	29,360,503	483,020	29,843,524	1,455,879	31,299,404
その他の項目								
減価償却費	1,077,272	74,017	134,022	1,285,312	9,511	1,294,823	74,628	1,369,452
のれんの償却費	3,207	—	—	3,207	—	3,207	—	3,207
受取利息	1,101	1,039	144	2,285	168	2,453	1,072	3,525
支払利息	23,713	18,284	1,538	43,537	8	43,545	6,709	50,255
持分法投資利益	389,563	—	—	389,563	—	389,563	—	389,563
持分法適用会社 への投資額	3,617,849	—	—	3,617,849	—	3,617,849	—	3,617,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,041,979	38,295	38,814	1,119,090	6,484	1,125,574	94,055	1,219,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△531,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,455,879千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額74,628千円、受取利息の調整額1,072千円、支払利息の調整額6,709千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94,055千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイオン 電池リサイクル	その他	全社・消去	合計
減損損失	38,187	—	—	—	—	38,187

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

(連結子会社の再編(完全子会社間の合併))

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エコネコル(以下、エコネコル)を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社クロダリサイクル(以下、クロダリサイクル)及び、同じく連結子会社である株式会社しんえこ(以下、しんえこ)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本第1合併」)を行うこと、並びに、当社の連結子会社である日東化工株式会社(以下、日東化工)を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社東洋ゴムチップ(以下、東洋ゴムチップ)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本第2合併」)を行うことを決議し、2024年7月1日付で吸収合併いたしました。

## (本第1合併について)

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社の名称 株式会社エコネコル

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、焼却灰リサイクル、プラント解体、自治体粗大ゴミ処理、リサイクル資源の輸出等

吸収合併消滅会社の名称 株式会社クロダリサイクル

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、一般廃棄物リサイクル、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物収集運搬等

吸収合併消滅会社の名称 株式会社しんえこ

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、小型家電リサイクル、故紙リサイクル等

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

エコネコルを存続会社、クロダリサイクル及びしんえこを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社エコネコル

(5) その他取引の概要に関する事項

金属等の資源循環を行うエコネコル、クロダリサイクル、しんえこの3社を統合することで、事業規模拡大による案件対応力を強化するとともに、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化により、収益力の強化及びサーキュラーエコノミーの更なる推進を図ることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(本第2合併について)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社の名称 日東化工株式会社  
事業の内容 ゴム製品・樹脂製品の製造・販売

吸収合併消滅会社の名称 株式会社東洋ゴムチップ  
事業の内容 廃タイヤなどのゴムを粉砕処理したリサイクル材の販売、  
再生ゴム、弾性舗装材（カラーゴムチップ）の製造・販売、  
大型ゴム成形品の製造・販売

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

日東化工を存続会社、東洋ゴムチップを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日東化工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ゴム製品や樹脂製品の製造・販売を行う日東化工と、廃タイヤから再生ゴムの製造・販売等を行う東洋ゴムチップの垂直統合により、ポリマー（プラスチック・ゴム等）の資源循環を促進し、ゴムの廃材の処理から製品製造までを一本化したサーキュラーエコノミー製品の上市及び人的資本の最適化により事業拡大を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	553.45円	589.70円
1株当たり当期純利益金額	17.87円	39.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.16円	37.64円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	537,482	1,175,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	537,482	1,175,558
普通株式の期中平均株式数(株)	30,084,763	29,997,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,230,237	1,229,712
(うち新株予約権(株))	(1,230,237)	(1,229,712)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17,038,831	17,309,889
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	318,899	411,309
(うち新株予約権(千円))	(318,899)	(318,899)
(うち非支配株主持分(千円))	—	(92,410)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,719,931	16,898,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,210,559	28,656,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。